

秘書グループ

1. 大阪狭山市功労者・善行者表彰

(1)大阪狭山市表彰審査委員会

令和元年度功労者・善行者表彰にあたり、被表彰候補者の厳正かつ公平な審査を行うため、令和元年 9 月 26 日に大阪狭山市表彰審査委員会へ諮問し、9 月 30 日に答申をえました。

(2)大阪狭山市功労者・善行者表彰式

令和元年 11 月 3 日の文化の日に、SAYAKA ホールにおいて大阪狭山市功労者・善行者表彰式を行い、市民、団体及び本市に縁故の深いもので、市政または公益に関し功労のあった人、及び善行のあった人に表彰状を贈呈しました。

・ 功労者表彰	自治功労の部	20 人
	公安防災功労の部	3 人
・ 善行者表彰		7 人

企画グループ

1. 第五次大阪狭山市総合計画の策定に向けた取組み

令和3年度からスタートする本市の新たなまちづくりの方向性や将来像を示す「第五次大阪狭山市総合計画」の策定に向け、検討のための基礎資料とするため、市民意識調査や中学生アンケートの実施、学識者懇談会、高校生ワークショップ、意見交換会を開催するとともに、策定委員会、プロジェクトチームを中心に第五次総合計画の素案を検討しました。

2. 行財政改革の推進

将来にわたって持続可能な行財政基盤の構築を進めていくため、令和2年度から令和6年度の5年間を計画期間とする「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」を策定しました。

3. 行政評価委員会の開催

令和元年10月29日に、市民や学識経験者等10人で構成する第1回大阪狭山市行政評価委員会を開催し、大阪狭山市総合戦略、第四次大阪狭山市総合計画実施計画の平成30年度実績に対する評価や意見をいただきました。また、さらなる行財政改革を進めていくため、令和2年度から令和6年度の5年間を計画期間とするプランを策定するにあたり、意見をいただきました。

令和2年1月31日に第2回大阪狭山市行政評価委員会を開催し、「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」の素案について、意見をいただきました。

4. 内部統制システムによる統制活動

地方公共団体を取り巻く様々なリスクに対し自律的に対応可能な体制を整備するため、大阪狭山市内部統制実施方針に基づき、職員が現金を取り扱う事務、義務を課す又は権利を制限する業務、許可（認可）する業務、伝票起票事務及びマイナンバー取扱事務について、内部統制システムによる統制活動を実施しました。

なお、内部統制システムによる統制活動の機能向上を図るため、PDCAサイクル手法（計画、実施、評価、改善を繰り返す手法）を用いるとともに、内部統制評価員による実績の評価を行い、さらなる業務改善に努めました。

5. 広域連携の推進

南河内3市2町1村（大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）において広域で取り組むことでの効果や実施体制、方法を引き続き検証するとともに、広域事務室における事務の専門性を維持するための人材確保などについて協議しました。

また、人口減少や少子高齢化への対応、厳しい財政状況など、これまで以上に効率的・効果的な行財政運営が求められていることから、引き続き、新たな広域共同処理への事務追加及び連携候補事務に関する調査・研究を行いました。

6. 公の施設の指定管理者選定委員会の開催

令和 2 年 3 月 31 日で指定管理者の指定期間が終了する社会教育施設 3 施設（公民館、社会教育センター、図書館）について、令和元年 7 月 17 日に大阪狭山市公の施設の指定管理者選定委員会を開催し、令和 2 年 4 月以降の各施設の指定管理者の候補者を選定しました。

7. ふるさと応援寄附金事業

本市のふるさと納税の利用をさらに促進するため、本市に 10,000 円以上の寄附をしていただいた市外の方に贈呈する返礼品の充実を図りました。

寄附金の使い道	件 数 (件)	金 額 (円)
緑のまちづくりの推進に関する事業	26	410,000
地域福祉の推進に関する事業	21	320,000
文化の振興に関する事業	11	100,010
国際交流と国際理解を深める諸事業の推進に関する事業	6	60,000
その他の事業	43	1,650,000
合 計	107 (うち、市外の方 104)	2,540,010 (うち、市外の方 2,370,010)

8. まちの活性化推進事業

平成 30 年度に策定した「狭山ニュータウン地区活性化指針」に基づき、狭山ニュータウン地区の活性化に向けた取組みを進めるための意見交換の場として、令和元年 8 月に、住民や地域活動団体で構成する「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」推進会議を設置しました。また、同年 9 月に具体的な取組みを企画し、実現に向けた取組みを進めるワーキンググループメンバーを公募し、18 名の方から応募がありました。

推進会議を 2 回開催するとともに、ワーキンググループ会議を 3 回開催し、テーマごと（情報発信・健康、空き家等の活用（仕組みづくり、居場所づくり）、イベント、公園の活用）に意見交換を行いました。

人事グループ

1. 級別職員数及び平均給料

平成 31 年 4 月 1 日現在

区 分	行 政 職 給 料 表								計
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	
職 員 数 (人)	40	39	85	109	72	52	10	17	424
平均給料 (円)	190,100	212,223	247,256	329,963	376,472	398,665	421,120	438,653	312,190

2. 予算科目別職員給与費

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
議 会 費	4	16,562	480	1,740	2,817	8,365	0	133	0	0	0	30,097
総 務 費	118	439,522	14,107	29,941	71,555	211,282	9,510	8,051	18,312	0	233,727	1,036,007
民 生 費	62	205,680	3,394	10,080	32,873	97,610	3,177	4,611	0	160	0	357,585
衛 生 費	26	103,388	4,564	4,140	16,814	49,540	904	973	0	980	0	181,303
農 林 水 産 業 費	5	18,962	876	1,380	3,183	9,604	918	359	0	0	0	35,282
商 工 費	3	11,657	498	780	1,940	5,719	0	50	0	0	0	20,644
土 木 費	26	90,860	2,610	4,380	14,677	42,548	2,881	1,763	0	45	0	159,764
消 防 費	76	282,285	14,627	14,220	46,670	138,787	5,040	5,305	13,801	2,408	29,279	552,422
教 育 費	66	257,098	7,801	16,780	41,956	124,766	3,048	4,168	8,971	0	0	464,588
計	386	1,426,014	48,957	83,441	232,485	688,221	25,478	25,413	41,084	3,593	263,006	2,837,692

※ 科目別職員数には特別職を含みます。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
総 務 費	8	26,897	680	1,030	4,291	12,219	648	327	1,442	0	0	47,534

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	その他	計
総 務 費	10	34,586	1,192	2,040	5,673	15,880	324	680	1,897	0	0	62,272

(4)後期高齢者特別会計

(単位：千円)

科 目	科目別 職員数 (人)	給 料	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他	計
総 務 費	1	4,494	255	350	765	2,230	0	14	0	0	0	8,108

3. 職種別年齢別職員数

平成 31 年 4 月 1 日現在 (単位：人)

区 分	総 数	20 歳 未 満	20～ 25 歳	26～ 31 歳	32～ 37 歳	38～ 43 歳	44～ 49 歳	50～ 55 歳	56～ 59 歳	60 歳 以 上	平 均 年 齢
総 数	424	1	45	93	66	26	89	68	33	3	40 歳 2 月
一般行政職	227	0	30	53	43	6	35	41	19	0	39 歳 3 月
税 務 職	25	0	3	5	7	1	4	3	2	0	38 歳 6 月
保 健 師	11	0	0	1	1	3	4	2	0	0	44 歳 2 月
福 祉 職	18	0	1	4	1	4	4	4	0	0	40 歳 8 月
消 防 職	75	1	5	23	9	7	20	8	2	0	38 歳 4 月
企 業 職	25	0	2	3	2	2	8	4	2	2	44 歳 2 月
技能労務職	14	0	0	0	0	2	7	3	1	1	49 歳 6 月
教 育 職	29	0	4	4	3	1	7	3	7	0	43 歳 0 月

4. 令和元年度中採用・退職者数

(単位：人)

区 分	採 用 者 数			退 職 者 数		
	男	女	計	男	女	計
総 数	11	6	17	12	11	23
一般行政職	5	5	10	8	4	12
税 務 職	1	0	1	1	0	1
保 健 師	0	1	1	0	0	0
福 祉 職	0	0	0	0	5	5
消 防 職	1	0	1	1	0	1
企 業 職	3	0	3	0	0	0
技能労務職	1	0	1	1	0	1
教 育 職	0	0	0	1	2	3

５．職員研修の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

職員の能力開発や資質の向上のための職員研修を実施しました。実施状況は、次のとおりです。

区分	研修名	対象者	内容	受講者数 (延べ)(人)
内部研修 (階層別)	新規採用職員研修	新規採用職員	新規採用職員を対象に「人権問題」や「大阪狭山市の歴史的沿革」をはじめ、本市行政に関する基本的な知識の習得を図る。（計2件）	12
	行政実務研修	新規採用職員	契約・法制執務等、行政事務に必要な基本知識について学び、日常業務で実践していく。（計3件）	34
	フロアマネージャー体験研修 (事前・実践)	新規採用職員	フロアマネージャー業務の体験を通じて、挨拶や周囲への気配りの大切さを認識し、自らコミュニケーションをとって積極的に行動するよう意識づける。（計4件）	21
	若手職員ステップアップ研修	入庁2～3年目の職員及び希望者	担当業務に習熟してきた入庁2～3年目の職員に、公務員として、また社会人として必要なスキルを身に付ける。	33
	管理職研修	課長補佐級以上の職員	最新の法律内容に基づき、働き方改革関連法案のポイントを押さえ、これからの労務管理に求められる知識や心構え等の習得をめざす。	61
	リスクマネジメント研修	主幹及び課長補佐	リスクマネジメントについての基礎知識を学ぶとともに、実在する行政団体の不祥事を検証しながら潜在的なリスクへの気付きと予防方法を学ぶことで、危機管理能力の向上をめざす。	28
内部研修 (課題別)	OJT トレーナー研修	OJT トレーナー等	新規採用職員を含む若手職員を職場全体でサポートするため、OJT トレーナーとしての意識づけを行う。	12
	「発達障がいへの理解と接し方」研修	課長補佐級以上の職員	発達障がいの特性や接するときのポイントを学び、理解を深めることで、職員一人ひとりが生き活きと働くことができる職場づくりをめざす。	36
	メンタルヘルスセルフケア研修	全職員	ストレスチェック制度の概要をおさらいするとともに、個人結果票から自分のストレス状態に気付き、不調を防止するための簡単な方法を学ぶ。	55
	メンタルヘルスラインケア研修	課長補佐級以上の職員	コミュニケーションにおける「聞き方」・「伝え方」のポイントを学び、職場内において、よりよい人間関係を築くポイントを学ぶ。	36

区分	研修名	対象者	内容	受講者数 (延べ)(人)
内部研修 (課題別)	地方公務員法・コンプライアンス研修	主任級以下の職員	具体的な事例演習を通して、内部統制を実施する意義を再確認するとともに、コンプライアンス（法令順守）意識の徹底を図る。	37
	生産性向上研修	全職員	自身の働き方を見直し、自身の費やす時間の価値をあげるための方法を学ぶ。	40
	人事評価者（目標管理）研修	各所属の1次評価者（次長・課長級の職員）	人事評価における実績評価を適正に実施することができるよう、1次評価者としての実践力を養う。	44
	人事評価者（1次評価者）研修	各所属の1次評価者（次長・課長級の職員）	人事評価制度の趣旨や目的を理解し、具体的な事例をもとに評価者演習を行う等、1次評価者として人事評価の実践力を養う。	33
	人事評価者（2次評価者）研修	各部局等の2次評価者（部長級の職員）	人事評価制度の趣旨や目的を理解し、具体的な事例をもとに評価者演習を行う等、2次評価者として人事評価の実践力を養う。	12
	障害者差別解消法研修	全職員	障害者差別解消法にて行政機関に義務付けられている「不当な差別取扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」について、各障がいの特性とあわせて理解する。	54
	安全運転講習会	全職員	公用車利用時における安全運転意識の高揚を図る。（計2件）	92
			小計 24 件	640
広域共同研修	中部都市職員研修協議会研修	階層別、または指定職員	・新規採用職員研修（前期・後期） ・採用面接官研修 ・新任課長研修 ・新任係長研修 ・民法演習研修 ・行政法演習研修 ・工事監理(公共土木)研修 ・接遇指導者養成研修（計2回） ・地方自治法指導者養成研修 に参加 （計12件）	52
			小計 12 件	52

区分	研修名	対象者	内 容	受講者数 (延べ)(人)
派遣研修	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセ OSAKA）	全職員	職員の能力向上を図るため、マッセ OSAKA 主催の各種研修会やセミナー等に参加（計 42 件）	65
	人権関係研修	各部推せん	部落問題・人権問題に関する総合的・専門的知識の習得と考え方や姿勢を再認識するため、部落解放・人権大学講座、部落解放・人権夏期講座などに参加（計 3 件）	5
	市町村職員中央研修所研修	指定職員	・管理職をめざすステップアップ講座（計 2 回） ・生活保護と自立支援対策 ・地方自治行政とリーガルマインド ・上下水道事業の経営管理 に参加 （計 5 件）	5
	全国市町村国際文化研修所研修	指定職員	・自治体職員における SNS の活用 ・働き方改革～実践事例から～ ・女性リーダーのためのマネジメント研修（計 2 回） ・選挙事務 ・市町村議会事務局職員研修 ・民間企業に学ぶ人材確保・人材育成 ・介護保険事務～制度と運用～ ・滞納整理の実践と徴収マネジメント ・避難行動要支援者対策 ・自治体の内部統制と監査機能 に参加 （計 11 件）	11
	その他の派遣研修	各部推せん	自治大学校事後研修、地方自治制度勉強会、人事管理研修などに参加（計 14 件）	34
			小計 75 件	120
先進都市視察研修	女性活躍推進のための施策検討について	希望者	茨城県庁及び茨城県龍ヶ崎市役所	4
			小計 1 件	4
合計 112 件				816

広報・魅力発信グループ

○広報関係

1. 広報誌の発行

市民と行政を結ぶパイプ役として、広報誌を毎月1回1日付けで発行しました。

基本となる発行部数は27,150部で、市内全世帯と各事業所に配布しました。

年 月	主 な 内 容	頁 数
令和元年5月号 No. 603	・大阪狭山市の行政組織と仕事の内容 ・市職員の人事異動 ・大阪狭山市医師会、狭山美原歯科医師会、大阪狭山市薬剤師会と災害協定を締結 ・防災情報メールに登録して被害に備えましょう	28
令和元年6月号 No. 604	・古川市政2期目がスタート ・市の財政事情をお知らせします ・大阪狭山市職員（障がい者）・登録制非常勤職員を募集します ・低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券を発行・販売します	28
令和元年7月号 No. 605	・特集 古川市長の所信表明・施政運営方針 ・夏休み攻略ガイド ・こども政策部に「放課後こども支援グループ」を新設 ・後期高齢者医療制度に関するお知らせ	40
令和元年8月号 No. 606	・台風への備えを ・大阪狭山市職員を募集します ・子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診、成人歯科健康診査無料クーポン ・セアカゴケグモに注意	28
令和元年9月号 No. 607	・好きなことをもっと、楽しみませんか ～あなたの活躍の場がここに あります～ ・市立幼稚園・市立こども園令和2年度入園園児募集 ・土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転・補強補助制度を創設しました ・「狭山ニュータウンの未来を育むプロジェクト」推進会議ワーキング グループメンバーを募集します	28
令和元年10月号 No. 608	・10月1日 消費税・地方消費税の税率は10%へ ・大阪府のおトクな健康アプリ「アスマイル」 ・10月1日から幼児教育・保育の無償化がスタート ・＋ミニミーティングおおさかさやま開催希望団体募集	28
令和元年11月号 No. 609	・特集 平成30年度決算公表 ・風しんの流行を止めましょう！ ・安全安心スクール「上級編～上級救命講習会～」 ・狭山ニュータウン50周年記念講演会	36

年 月	主 な 内 容	頁 数
令和元年 12 月号 No. 610	・市の財政事情 ・人事行政の運営などの状況 ・年末年始業務案内 ・本人通知制度が利用できます	28
令和 2 年 1 月号 No. 611	・パブリックコメントを募集 ・身近な地域で「いきいき百歳体操」を始めませんか？ ・姉妹都市オンタリオ市へ学生を派遣します ・人権啓発標語入選作品	24
令和 2 年 2 月号 No. 612	・特集 ハタチのカタチ ・何のための自治会 ・大阪広域水道企業団との水道事業の統合案 ・大阪狭山市 ミニバンをつくりました	32
令和 2 年 3 月号 No. 613	・特集 まちづくり円卓会議 これまでとこれから ・新型コロナウイルスの感染を防ぎましょう ・1年分の【ごみの無料シール】を送ります ・妊産婦タクシーチケットが利用できます	32
令和 2 年 4 月号 No. 614	・特集 令和 2 年度予算 ・新型コロナウイルス感染予防のために ・安全・安心なまちづくりのために ・まちづくり円卓会議から事業提案	32

2. 声の広報の発行

目の不自由な人を対象に、市民のボランティア団体との協働により、広報『おおさかさやま』の主な記事を DAISY 規格により CD に録音した声の広報「おおさかさやま」を、毎月 1 回作成・送付しました。

3. 報道機関との連絡調整

朝日新聞社・産経新聞社・毎日新聞社・読売新聞社・共同通信社・NHK 大阪放送局の 6 社で構成する河南記者クラブ（富田林市役所内）や、ミニコミ誌等に対して、行事等の記事提供、取材協力などを随時行いました。総件数は 57 件。

4. 河南地区広報協議会

河南地区 8 市町村の広報担当者が参加し、広報活動に関する調査研究、会員間の相互連絡を図りました。

○魅力発信事業

市の魅力を市内外に発信するための事業に取り組みました。

事業名	事業費	内 容
大阪狭山市魅力発信情報誌等作製・広報業務	5,113,699 円	子育て世代の交流人口・定住人口の増加をめざし、市の良好な子育て施策や歴史・文化芸術環境などの資源を効果的に活用した広報情報発信を行うため、『DRIVE OSAKASAYAMA LIFE』をコンセプトとして、車のパンフレットに見立てた情報誌（1万部）と関連動画（3本）を作成しました。

